

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中山保育所運営事業			
予算科目	3 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	552
記入者情報	所属長:	西川 重子	担当責任者:	川本 英人
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等で中山保育所に入所を希望する人			
根拠法令等	児童福祉法			
事業の目的	保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等を中山保育所に入所させ、保育を行う。			
事業の内容	保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童を中山保育所で保育する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	地域との連携を図り、適切な施設運営を行っていく。			
改善策の 具体的 取り組み	少子化が進む中産間地域であることから、地域との連携を含めた独自性のある保育所運営を行い、入所児童の適切な環境維持に努めていく。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	16,911	23,539	10,297	21,269
	人件費	1,750	1,528	1,448	1,448
	合計	0	25,067	11,745	22,717
人件費 内訳	人工数	0.22	0.19	0.18	0.18
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,749	1,527	1,447	1,447
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,661	25,067	11,745	22,717

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
入所児童数(月単位の延べ人数)	人	286	360	186	390
保育士・調理員数(臨時・パート)	人	9	9	9	11
保育料(現年度調定額)	千円	5390	7720	3712	7720
保育料(現年度滞納額)	千円	0	0	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	15,000	15,000	15,000	0	0	45,000

成果指標				
成果指標	入所児童1人当たりの事業費(月額)※算出方法:(事業費合計-保育料(現年度調停額))÷入所児童数(月単位の延べ人数)			
指標設定の考え方	入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基づく、指標の増を計画的に抑止する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	1080	1080	0	0
実績	286	390	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	園独自性をもった保育内容の提供を行い、地域のニーズや要望を含んだ保育の展開を進めていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	保育所の地域性を理解し、地域密着型の保育内容の提供を進めていく必要がある。また、安心安全な保育環境を整えていくことも重要と考える。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題